

財務諸表等

平成28年度
(第3期事業年度)

自：平成28年 4月 1日
至：平成29年 3月31日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

目 次

I. 貸借対照表	3
II. 損益計算書	5
III. キャッシュ・フロー計算書	8
IV. 損失の処理に関する書類	9
V. 行政サービス実施コスト計算書	10
VI. 注記事項	11
VII. 附属明細書	19
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 資産除去債務の明細	
10. 資本金及び資本剰余金の明細	
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12. 役員及び職員の給与の明細	
13. 開示すべきセグメント情報	
14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等	
15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
(1) 決算報告書	30
(2) 監査報告	32
(3) 会計監査報告	35
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成29年3月31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		59,679,824,218
有価証券		28,000,000,000
医業未収金	55,056,406,331	
貸倒引当金(△)	△ 154,769,981	
施設運営事業未収金	2,019,561,689	
貸倒引当金(△)	△ 2,246,866	
未収金		2,017,314,823
医薬品		1,057,941,222
診療材料		2,108,307,019
給食用材料		1,050,754,896
貯蔵品		71,079,444
前払費用		260,082,721
未収収益		763,858,757
その他流動資産		5,564,233
流動資産合計		230,790,274
		150,147,153,957
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	216,465,742,399	
減価償却累計額	△ 39,013,156,303	
減損損失累計額	△ 2,514,063,903	174,938,522,193
構築物	1,390,329,462	
減価償却累計額	△ 137,127,614	
減損損失累計額	△ 1,815,839	1,251,386,009
医療用器械備品	50,711,478,234	
減価償却累計額	△ 27,795,331,837	22,916,146,397
その他器械備品	8,699,019,869	
減価償却累計額	△ 4,297,871,050	
減損損失累計額	△ 10,833,449	4,390,315,370
車両	1,622,172,551	
減価償却累計額	△ 1,083,333,481	538,839,070
放射性同位元素	987,000	
減価償却累計額	△ 986,999	1
土地	151,636,925,736	
減損損失累計額	△ 655,833,627	150,981,092,109
建設仮勘定		906,233,308
その他有形固定資産	318,561,140	
減価償却累計額	△ 2,623,140	315,938,000
有形固定資産合計		356,238,472,457
2 無形固定資産		
借地権		500,000
ソフトウェア		4,150,101,700
電話加入権		3,848,000
その他無形固定資産		452,345
無形固定資産合計		4,154,902,045
3 投資その他の資産		
長期貸付金		858,703,365
破産更生債権等	447,869,618	
貸倒引当金(△)	△ 447,869,618	0
長期前払費用		185,653,776
災害備蓄在庫		38,323,087
その他投資資産		83,112,280
投資その他の資産合計		1,165,792,508
固定資産合計		361,559,167,010
資産合計		511,706,320,967

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	21,817,028		
預り寄附金	610,938		
買掛金	14,495,298,221		
未払金	18,667,089,811		
一年以内支払リース債務	799,016,393		
未払消費税等	501,443,300		
預り金	1,646,287,888		
前受金	37,304,198		
未払費用	75,416,543		
前受収益	1,260,781		
引当金			
賞与引当金	10,644,786,953		
一年以内履行資産除去債務	1,354,920		
流動負債合計		46,891,686,974	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,844,997,545		
資産見返寄附金	1,531,206		
長期借入金	1,169,316,000		
引当金			
退職給付引当金	13,493,277,264		
リース債務	483,428,568		
資産除去債務	715,865,172		
その他固定負債	6,000,000		
固定負債合計		17,714,415,755	
負債合計			64,606,102,729
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	85,491,182,587		
資本金合計		85,491,182,587	
II 資本剰余金			
資本剰余金	362,367,572,083		
資本剰余金合計		362,367,572,083	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	△ 758,536,432		
(うち当期総利益)	(165,324,971)		
繰越欠損金合計		△ 758,536,432	
純資産合計			447,100,218,238
負債純資産合計			511,706,320,967

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
I 診療業務収益			
医業収益			
入院診療収益	215,838,419,567		
室料差額収益	5,201,582,156		
外来診療収益	95,833,753,140		
保健予防活動収益	26,022,144,284		
その他医業収益	2,275,558,347		
保険等査定減(△)	△ 1,018,157,387	344,153,300,107	
研究収益			
研究収益		471,739,375	
補助金等収益			
補助金等収益		1,014,062,481	
寄附金収益			
寄附金収益		11,649,733	
その他診療業務収益		2,949,428,774	
診療業務収益合計			348,600,180,470
II 介護業務収益			
介護収益			
介護保健施設介護料収益	8,121,805,717		
在宅サービス介護料収益	2,204,140,637		
介護予防在宅サービス介護料収益	203,980,677		
居宅介護支援介護料収益	346,145,747		
室料差額収益	227,381,881		
利用者等利用料収益	2,057,117,260		
その他介護収益	38,089,143		
介護報酬査定減(△)	△ 178,534	13,198,482,528	
補助金等収益			
補助金等収益		14,976,566	
寄附金収益			
寄附金収益		1,543,934	
その他介護業務収益		393,358,073	
介護業務収益合計			13,608,361,101
III 教育業務収益			
看護師等養成所収益		548,180,606	
研修収益		85,180	
補助金等収益			
補助金等収益		20,854,704	
寄附金収益			
寄附金収益		129,640	
その他教育業務収益		7,867,408	
教育業務収益合計			577,117,538
IV その他経常収益			
財務収益			
受取利息		9,343,101	
土地建物等貸付料収入		248,481,872	
宿舍貸付料収入		358,428,064	
補助金等収益			
補助金等収益		20,474,500	
寄附金収益			
寄附金収益		650,000	
その他経常収益		407,736,501	
その他経常収益合計			1,045,114,038
経常収益合計			363,830,773,147

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	126,567,606,474		
賞与	20,146,930,447		
賞与引当金繰入額	8,660,580,340		
退職給付費用	4,771,230,304		
法定福利費	19,725,580,738	179,871,928,303	
材料費			
医薬品費	49,895,039,680		
診療材料費	30,379,260,630		
医療消耗器具備品費	1,577,535,165		
給食用材料費	2,822,910,423	84,674,745,898	
委託費			
検査委託費	3,142,059,816		
給食委託費	2,353,384,599		
寝具委託費	637,044,765		
医事委託費	4,974,471,542		
清掃委託費	2,161,785,843		
保守委託費	1,523,018,916		
その他の委託費	8,394,811,354	23,186,576,835	
設備関係費			
減価償却費	24,576,900,893		
資産除去債務履行差額	△ 1,029,540		
修繕費	2,275,468,593		
器機賃借料	4,370,830,906		
地代家賃	611,466,005		
固定資産税等	11,748,000		
器機保守料	6,261,182,543		
器機設備保険料	50,796,025		
車両関係費	163,178,102	38,320,541,527	
研究研修費		459,514,468	
経費			
福利厚生費	417,639,172		
旅費交通費	486,365,886		
通信費	832,983,308		
消耗品費	2,772,330,585		
消耗器具備品費	1,537,771,498		
水道光熱費	6,816,894,263		
租税公課	1,701,672,546		
医業貸倒損失	660,465		
貸倒引当金繰入額	54,073,102		
低価法評価損	3,552,035		
その他	2,488,605,266	17,112,548,126	
診療業務費合計			343,625,855,157
II 介護業務費			
給与費			
給料	5,666,227,026		
賞与	1,217,422,535		
賞与引当金繰入額	470,412,752		
退職給付費用	319,629,505		
法定福利費	1,028,323,400	8,702,015,218	
材料費			
医薬品費	176,109,725		
給食用材料費	668,303,886		
介護診療材料費	66,536,712		
利用者等材料費	92,295,623		
介護療養消耗器具備品費	23,830,475	1,027,076,421	
委託費			
検査委託費	5,442,003		
給食委託費	545,254,126		
寝具委託費	71,749,972		
清掃委託費	186,455,756		
保守委託費	100,890,546		
その他の委託費	339,821,533	1,249,613,936	
設備関係費			
減価償却費	921,271,741		
修繕費	66,316,085		
器機賃借料	76,348,914		
地代家賃	8,500,775		
器機保守料	49,958,513		
器機設備保険料	4,655,869		
車両関係費	52,367,299	1,179,419,196	
研究研修費		9,611,489	

科 目	金 額	
経費		
福利厚生費	22,550,615	
旅費交通費	5,778,983	
通信費	33,705,472	
消耗品費	95,110,388	
消耗器具備品費	66,614,082	
水道光熱費	598,551,203	
租税公課	27,471,804	
低価法評価損	6	
その他	85,867,592	935,650,145
介護業務費合計		13,103,386,405
III 教育業務費		
給与費		
給料	452,423,083	
賞与	88,463,142	
賞与引当金繰入額	37,207,962	
退職給付費用	21,722,230	
法定福利費	78,967,003	678,783,420
経費		
福利厚生費	942,553	
臨床実習協力費	4,204,588	
旅費交通費	3,373,991	
通信費	5,854,066	
消耗品費	20,981,142	
消耗器具備品費	12,323,934	
生徒関連諸費	26,393,405	
水道光熱費	63,312,576	
減価償却費	280,637,272	
その他	124,872,262	542,895,789
教育業務費合計		1,221,679,209
IV 一般管理費		
給与費		
給料	840,458,769	
役員報酬	71,748,019	
賞与	200,786,376	
賞与引当金繰入額	100,818,687	
退職給付費用	43,536,833	
法定福利費	175,913,650	1,433,262,334
経費		
福利厚生費	1,770,790	
旅費交通費	33,486,932	
通信費	24,829,543	
消耗品費	20,741,423	
消耗器具備品費	12,455,556	
水道光熱費	23,153,822	
賃借料	6,904,459	
租税公課	4,401,650	
減価償却費	356,740,248	
その他	170,183,549	654,667,972
一般管理費合計		2,087,930,306
V その他経常費用		
財務費用		
支払利息	4,677,264	
支払手数料	192,184,307	196,861,571
その他経常費用		489,829,414
その他経常費用合計		686,690,985
経常費用合計		360,725,542,062
経常利益		3,105,231,085
臨時利益		
固定資産売却益		1,264,389
その他臨時利益		239,787,618
臨時損失		
固定資産売却損		39,294,443
固定資産除却損		141,869,737
固定資産減損損失		2,498,477,807
賠償金等負担額		85,859,037
その他臨時損失		415,457,097
当期純利益		165,324,971
当期総利益		165,324,971

キャッシュ・フロー計算書
(平成 28年 4月 1日 ~ 平成 29年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	344,899,487,138
研究による収入	468,295,379
補助金等収入	1,502,860,695
寄附金収入	11,645,600
その他の収入	3,343,703,189
人件費支出	△175,612,909,564
材料の購入による支出	△85,264,943,629
その他の業務支出	△54,836,568,806
小計	<u>34,511,570,002</u>
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	
介護収入	13,234,505,115
補助金等収入	8,398,489
寄附金収入	1,080,000
その他の収入	393,597,286
人件費支出	△8,278,493,388
材料の購入による支出	△1,029,526,391
その他の業務支出	△2,486,050,878
小計	<u>1,843,510,233</u>
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	548,180,606
研修による収入	137,020
補助金等収入	39,964,309
寄附金収入	40,000
その他の収入	12,204,931
人件費支出	△660,556,831
その他の業務支出	△287,645,517
小計	<u>△347,675,482</u>
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	23,842,000
寄附金収入	650,000
その他の収入	1,001,988,778
人件費支出	△1,394,412,868
その他の業務支出	△1,563,527,319
小計	<u>△1,931,459,409</u>
利息の受取額	11,497,750
利息の支払額	△4,677,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,082,765,830</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	68,520,000,000
定期預金の預入による支出	△87,520,000,000
有価証券の償還による収入	92,000,000,000
有価証券の取得による支出	△111,500,000,000
有形固定資産の売却による収入	12,188,810
有形固定資産の取得による支出	△14,124,782,328
無形固定資産の取得による支出	△2,230,482,617
資産除去債務の履行による支出	△906,120
貸付金の回収による収入	96,792,938
貸付けによる支出	△262,925,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△55,010,114,517</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,011,480,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,011,480,023</u>
IV 資金増加額	△21,938,828,710
V 資金期首残高	51,618,652,928
VI 資金期末残高	<u><u>29,679,824,218</u></u>

損失の処理に関する書類
 (平成 29年 8月 29日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			△ 758,536,432
1 当期総利益			
2 前期繰越欠損金	△ 923,861,403	165,324,971	
II 次期繰越欠損金			△ 758,536,432

行政サービス実施コスト計算書

(平成 28年 4月 1日 ~ 平成 29年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
診療業務費	343,625,855,157	
介護業務費	13,103,386,405	
教育業務費	1,221,679,209	
一般管理費	2,087,930,306	
その他経常費用	686,690,985	
臨時損失	3,180,958,121	363,906,500,183
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収益	△ 347,586,117,989	
介護業務収益	△ 13,593,384,535	
教育業務収益	△ 556,262,834	
その他経常収益	△ 1,024,639,538	
臨時利益	△ 241,052,007	△ 363,001,456,903
業務費用合計		905,043,280
II 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,614,743	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	114,330,484	115,945,227
III 行政サービス実施コスト		1,020,988,507

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 47年
構築物	2 ～ 75年
医療用器械備品	2 ～ 10年
その他器械備品	2 ～ 20年
車両	2 ～ 7年
放射性同位元素	2 ～ 30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

II. 貸借対照表

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	59,680	59,680	—
(2) 有価証券	28,000	28,000	—
(3) 医業未収金	55,056	55,056	—
(4) 買掛金	(14,495)	(14,495)	—
(5) 未払金	(18,667)	(18,667)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他医業収益	6,444,180円
② その他診療業務収益	280,493,364円
③ 居宅介護支援介護料収益	520,600円
④ その他介護収益	7,829,624円
⑤ その他介護業務収益	220,574,758円
合 計	<u>515,862,526円</u>

2. 受取利息の内訳

① 受取利息	5,340,590円
② 有価証券利息	4,002,511円
合 計	<u>9,343,101円</u>

3. 固定資産売却益の内訳

車 両	1,264,389円
合 計	<u>1,264,389円</u>

4. 固定資産売却損の内訳

医療用器械備品	39,294,443円
合 計	<u>39,294,443円</u>

5. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用途	場所	減 損 損 失			
		建 物	土 地	構 築 物	計
再編施設 (病院)	神奈川県足 柄下郡湯河 原町宮上 438 外1箇所	1,839,538,117	543,839,098	1,815,839	2,385,193,054
遊休資産 (宿舎等)	神奈川県 川崎市麻 布区百合 丘三丁目 15番2 外3箇所	55,966,854	57,317,899	0	113,284,753
合 計		1,895,504,971	601,156,997	1,815,839	2,498,477,807

(2) 減損損失の認識に至った経緯

再編施設は、事業規模を大幅に縮小することを意思決定し、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。

6. その他臨時損失の内訳

① 熊本地震災害損失	208,977,900円
② その他	206,479,197円
合計	<u>415,457,097円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,679,824,218円
現金及び預金勘定のうち定期預金	30,000,000,000円
資金期末残高	<u>29,679,824,218円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

V. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
期首における退職給付債務(A)	11,233,767,852円
勤務費用(B)	5,425,230,959円
利息費用(C)	10,695,004円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	1,193,761,407円
退職給付の支払額(E)	922,503,265円
過去勤務費用の当期発生額(F)	△524,766,622円
期末における退職給付債務(G) = (A)+(B)+(C)+(D)-(E)+(F)	16,416,185,335円

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成29年3月31日現在
退職給付債務(A)	16,416,185,335円
未認識数理計算上の差異(B)	△2,922,908,071円
退職給付引当金(C) = (A)+(B)	13,493,277,264円

4. 退職給付に関する損益

区 分	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
勤務費用(A)	5,425,230,959円
利息費用(B)	10,695,004円
数理計算上の差異の費用処理額(C)	220,082,856円
過去勤務費用の当期の費用処理額(D)	△524,766,622円
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	5,131,242,197円

(注) 上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、24,876,675円を計上しております。

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成29年3月31日現在
割引率	0.1%

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに、不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に2年から25年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.082%から1.614%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

区 分	金 額
期首残高	471,465,476円
有形固定資産の取得等に伴う増加	244,172,834円
時の経過による調整額	3,517,442円
資産の除去等による履行額	1,935,660円
期末残高	717,220,092円

VII. 不要財産に係る国庫納付関係
該当事項はありません。

VIII. オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	22,954,464円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	37,062,658円

IX. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

X. 重要な後発事象
該当事項はありません。

財務諸表 (附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産(償却 費損益内)	建物	214,602,385,865	1,864,441,672	1,085,138	216,465,742,399	39,013,156,303	13,327,821,566	2,514,063,903	1,895,504,971	174,938,522,193	
	構築物	678,663,698	711,665,764	0	1,390,329,462	137,127,614	80,739,881	1,815,839	1,815,839	1,251,386,009	
	医療用器械備品	46,520,289,416	5,149,836,735	958,647,917	50,711,478,234	27,795,331,837	8,966,244,675	0	0	22,916,146,397	注
	その他器械備品	7,584,692,932	1,184,413,367	70,086,430	8,699,019,869	4,297,871,050	1,547,870,344	10,833,449	0	4,390,315,370	
	車両	1,481,830,107	158,783,645	18,441,201	1,622,172,551	1,083,333,481	298,111,435	0	0	538,839,070	
	放射性同位元素	987,000	0	0	987,000	986,999	0	0	0	1	
	その他有形固定資産	3,246,481	0	0	3,246,481	2,623,140	873,376	0	0	623,341	
	計	270,872,095,499	9,069,141,183	1,048,260,686	278,892,975,996	72,330,430,424	24,221,661,277	2,526,713,191	1,897,320,810	204,035,832,381	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却 資産	土地	148,047,148,393	3,589,777,343	0	151,636,925,736	0	0	655,833,627	601,156,997	150,981,092,109	
	建設仮勘定	1,077,442,453	903,094,956	1,074,304,101	906,233,308	0	0	0	0	906,233,308	
	その他有形固定資産	315,314,659	0	0	315,314,659	0	0	0	0	315,314,659	
	計	149,439,905,505	4,492,872,299	1,074,304,101	152,858,473,703	0	0	655,833,627	601,156,997	152,202,640,076	
有形固定 資産合計	建物	214,602,385,865	1,864,441,672	1,085,138	216,465,742,399	39,013,156,303	13,327,821,566	2,514,063,903	1,895,504,971	174,938,522,193	
	構築物	678,663,698	711,665,764	0	1,390,329,462	137,127,614	80,739,881	1,815,839	1,815,839	1,251,386,009	
	医療用器械備品	46,520,289,416	5,149,836,735	958,647,917	50,711,478,234	27,795,331,837	8,966,244,675	0	0	22,916,146,397	注
	その他器械備品	7,584,692,932	1,184,413,367	70,086,430	8,699,019,869	4,297,871,050	1,547,870,344	10,833,449	0	4,390,315,370	
	車両	1,481,830,107	158,783,645	18,441,201	1,622,172,551	1,083,333,481	298,111,435	0	0	538,839,070	
	放射性同位元素	987,000	0	0	987,000	986,999	0	0	0	1	
	土地	148,047,148,393	3,589,777,343	0	151,636,925,736	0	0	655,833,627	601,156,997	150,981,092,109	
	建設仮勘定	1,077,442,453	903,094,956	1,074,304,101	906,233,308	0	0	0	0	906,233,308	
	その他有形固定資産	318,561,140	0	0	318,561,140	2,623,140	873,376	0	0	315,938,000	
計	420,312,001,004	13,562,013,482	2,122,564,787	431,751,449,699	72,330,430,424	24,221,661,277	3,182,546,818	2,498,477,807	356,238,472,457		
無形固定 資産	特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	借地権	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	
	ソフトウェア	8,492,304,874	1,675,203,282	105,201,924	10,062,306,232	5,912,204,532	1,910,220,050	0	0	4,150,101,700	
	電話加入権	3,848,000	0	0	3,848,000	0	0	0	0	3,848,000	
	その他無形固定資産	906,500	0	0	906,500	454,155	151,385	0	0	452,345	
計	8,497,559,374	1,675,203,282	105,201,924	10,067,560,732	5,912,658,687	1,910,371,435	0	0	4,154,902,045		
投資その 他の資産	長期貸付金	960,535,765	260,673,000	362,505,400	858,703,365	-	-	-	-	858,703,365	
	破産更生債権等	383,915,063	145,435,151	81,480,596	447,869,618	-	-	-	-	447,869,618	
	貸倒引当金	△ 383,915,063	△ 75,245,661	△ 11,291,106	△ 447,869,618	-	-	-	-	△ 447,869,618	
	長期前払費用	324,407,294	24,867,588	163,621,106	185,653,776	-	-	-	-	185,653,776	
	災害備蓄在庫	43,027,999	484,994,835	489,699,747	38,323,087	-	-	-	-	38,323,087	
	その他投資資産	95,212,440	5,893,078	17,993,238	83,112,280	-	-	-	-	83,112,280	
	計	1,423,183,498	846,617,991	1,104,008,981	1,165,792,508	-	-	-	-	1,165,792,508	

(注)当期増加額は、高精度放射線治療装置460,512,000円等の取得によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	2,064,049,886	45,070,114,849	45,025,451,732	405,984	2,108,307,019	注
診療材料	1,131,757,189	28,366,402,469	28,444,258,705	3,146,057	1,050,754,896	注
給食用材料	64,743,175	2,793,033,590	2,786,697,321	0	71,079,444	注
貯蔵品	275,115,314	5,611,651,386	5,626,683,979	0	260,082,721	注
計	3,535,665,564	81,841,202,294	81,883,091,737	3,552,041	3,490,224,080	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	28,000,000,000	28,000,000,000	28,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				28,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
奨学金貸与	960,535,765	260,673,000	30,791,510	331,713,890	858,703,365	注
計	960,535,765	260,673,000	30,791,510	331,713,890	858,703,365	

(注) 当期減少額のうち「その他」は、奨学金貸与規程第12条等による返還免除額及びその他流動資産への振替額です。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	1,169,316,000	0	0	1,169,316,000	0.40%	平成52年3月20日	
計	1,169,316,000	0	0	1,169,316,000			

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,486,802,003	10,644,786,953	10,486,802,003	0	10,644,786,953	
計	10,486,802,003	10,644,786,953	10,486,802,003	0	10,644,786,953	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	55,877,390,558	△ 820,984,227	55,056,406,331	171,494,771	△ 16,724,790	154,769,981	
一般債権	55,877,390,558	△ 820,984,227	55,056,406,331	171,494,771	△ 16,724,790	154,769,981	注1
施設運営事業未収金	2,055,400,618	△ 35,838,929	2,019,561,689	2,816,287	△ 569,421	2,246,866	
一般債権	2,055,400,618	△ 35,838,929	2,019,561,689	2,816,287	△ 569,421	2,246,866	注1
破産更生債権等	383,915,063	63,954,555	447,869,618	383,915,063	63,954,555	447,869,618	
破産更生債権等	383,915,063	63,954,555	447,869,618	383,915,063	63,954,555	447,869,618	注2
計	58,316,706,239	△ 792,868,601	57,523,837,638	558,226,121	46,660,344	604,886,465	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び施設運営事業未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,233,767,852	6,104,920,748	922,503,265	16,416,185,335	
退職一時金に係る債務	11,233,767,852	6,104,920,748	922,503,265	16,416,185,335	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,949,229,520	1,193,761,407	220,082,856	2,922,908,071	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	9,284,538,332	4,911,159,341	702,420,409	13,493,277,264	

9. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	158,227,730	244,079,677	0	402,307,407	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	20,583,655	2,681,667	1,935,660	21,329,662	
不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務	292,654,091	928,932	0	293,583,023	
計	471,465,476	247,690,276	1,935,660	717,220,092	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	85,491,182,587	0	0	85,491,182,587	
	計	85,491,182,587	0	0	85,491,182,587	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金	7,697,000	0	0	7,697,000	
	損益外除売却差額相当額	3,257,636	0	0	3,257,636	
	販売用不動産振替評価差額金	223,363,394,008	0	0	223,363,394,008	注1
	改組に係る財産的基礎相当額	91,782,631,822	0	2,316,970	91,780,314,852	注2
	運営財源措置額	36,700,000,000	0	0	36,700,000,000	注3
	初年度6月賞与財源措置額	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	注4
	その他	59,336,871	0	46,428,284	12,908,587	注5
計	362,416,317,337	0	48,745,254	362,367,572,083		

※1 以下の注書きにおいて、各法令は次のとおり記載しております。

- ① 改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)……旧RFO法
- ② 「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成17年厚生労働省令第145号)……JCHO財会省令

(注) 1. 販売用不動産振替評価差額金……JCHO財会省令附則第3条第1項に基づき、平成26年4月1日に販売用不動産より固定資産へ振替えた際に生じた評価差額

2. 改組に係る財産的基礎相当額……JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産の額
当期減少額は、旧施設運営委託先から受け入れた財産の額の修正によるものです。

3. 運営財源措置額……旧RFO法第15条による国庫納付金の算定において、必要として認められた新機構における運営財源措置額

4. 初年度6月賞与財源措置額……旧施設運営委託先から新機構に採用された職員に対し前年度勤務期間(12月から3月の4カ月分)の賞与相当額を臨時費用として支出するために措置された財源額

5. その他……JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産(金銭)の額のうち、旧施設運営委託先の清算に係る債務等として認められた残余の額
当期減少額は、旧施設運営委託先の清算に係る債務等の精算によるものです。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
臨床研修費等補助金	152,198,576	0	0	0	152,198,576	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	25,451,000	0	0	0	25,451,000	
原子力立地給付金	2,595,372	0	0	0	2,595,372	
医療関係者研修費等補助金	4,067,000	0	0	0	4,067,000	
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	1,604,000	0	1,448,660	0	155,340	
特定就職困難者雇用開発助成金	250,000	0	0	0	250,000	
特定就職者雇用開発助成金	6,205,000	0	0	0	6,205,000	
[千葉県外1府1県]女性医師等就労支援事業補助金	5,109,000	0	0	0	5,109,000	
[岐阜県外1府]女性医師等就労環境改善事業補助金	13,716,000	0	0	0	13,716,000	
[北海道外1都8県]救急勤務医・産科医等確保事業補助金	15,632,000	0	0	0	15,632,000	
[北海道外1都2府28県]新人看護職員研修事業補助金	24,238,000	0	0	0	24,238,000	
[北海道外1都2県]外国人看護師候補者受入施設研修費補助金	1,926,000	0	0	0	1,926,000	
[栃木県外1府15県]病院内保育所運営事業補助金	64,884,000	0	0	0	64,884,000	
[秋田県外1府6県]新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備事業補助金	7,116,526	0	5,131,270	0	1,985,256	
[栃木県外3県]感染症指定医療機関運営事業補助金	11,935,651	0	0	0	11,935,651	
[群馬県外1府2県]がん診療連携推進病院機能強化事業費負担金	15,165,900	0	0	0	15,165,900	
[三重県外1府1県]がん診療施設設備整備事業補助金	35,461,565	0	7,706,532	0	27,755,033	
[群馬県外3県]地域周産期医療施設運営事業費補助金	175,797,000	0	0	0	175,797,000	
[山口県外1県]地域周産期医療施設整備事業費補助金	11,603,000	0	11,074,430	0	528,570	
[福岡県外1県]へき地医療施設等運営費補助金	1,364,000	0	0	0	1,364,000	
[宮城県外1県]救急患者退院コーディネーター事業補助金	3,714,000	0	0	0	3,714,000	
[山梨県外1府3県]救急医療対策事業補助金	34,765,000	0	0	0	34,765,000	
[山口県外2県]救急医療対策設備整備補助金	8,793,000	0	7,343,322	0	1,449,678	
[宮城県外4県]地域医療介護総合確保事業補助金	15,507,986	0	0	0	15,507,986	
[佐賀県外1県]防災訓練等参加支援事業補助金	433,000	0	0	0	433,000	
[京都府外1県]救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	824,000	0	0	0	824,000	
[石川県外1県]認知症医療提供体制整備事業費補助金	3,829,000	0	0	0	3,829,000	
[北海道]子育て看護職員等就業定着支援事業補助金	6,122,000	0	0	0	6,122,000	
[北海道]介護サービス提供基盤等整備事業 補助金	3,100,000	0	0	0	3,100,000	
[秋田県]感染外来協力医療機関運営事業補助金	180,000	0	0	0	180,000	
[宮城県]受入困難事案受入医療機関支援事業補助金	164,000	0	0	0	164,000	
[栃木県]介護キャリア段位精度普及促進事業費補助金	18,500	0	0	0	18,500	
[埼玉県]後方支援医療機関支援事業	10,000	0	0	0	10,000	
[埼玉県]回復期病床整備促進事業費補助金	914,000	0	0	0	914,000	
[神奈川県]私立学校経常費補助金	2,423,000	0	0	0	2,423,000	
[山梨県]感染外来協力医療機関設備整備補助金	154,000	0	0	0	154,000	
[富山県]富山県入院うるおい生活事業助成金	40,000	0	0	0	40,000	
[福井県]病院群輪番制設備整備補助金	777,000	0	766,187	0	10,813	
[福井県]原子力災害対策事業費補助金	1,617,840	0	0	0	1,617,840	
[福井県]保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	3,342,000	0	3,109,453	0	232,547	
[岐阜県]重症心身障がい児者短期入所報酬差額補助事業補助金	165,200	0	0	0	165,200	
[岐阜県]重症難病患者拠点・協力病院施設整備補助金	2,368,000	0	2,170,273	0	197,727	
[岐阜県]平成28年度岐阜県介護人材確保対策事業補助金	30,000	0	0	0	30,000	
[岐阜県]岐阜県外国人患者受入環境整備事業補助金	209,000	0	0	0	209,000	
[岐阜県]岐阜県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	3,100,000	0	1,022,372	0	2,077,628	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[静岡県] 新生児聴覚検査体制整備事業補助金	1,000,000	0	756,514	0	243,486	
[愛知県] 短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	715,000	0	0	0	715,000	
[三重県] 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	10,500,000	0	10,096,150	0	403,850	
[三重県] 三重県医療安全設備整備費補助金	761,000	0	722,947	0	38,053	
[大阪府] 産科医分娩手当導入促進事業等補助金	4,916,000	0	0	0	4,916,000	
[大阪府] 看護師等養成所運営費補助金	18,398,000	0	0	0	18,398,000	
[奈良県] 病院群輪番制事業補助金	5,139,000	0	0	0	5,139,000	
[佐賀県] 肝疾患診療連携コーディネーター事業費補助金	1,050,000	0	0	0	1,050,000	
[山口県] 災害医療対策費補助金	196,000	0	0	0	196,000	
[高知県] 医療機関等災害対策強化事業費補助金	399,000	0	395,675	0	3,325	
[佐賀県] 佐賀県在宅リハビリテーション機能支援事業費補助金	269,000	0	0	0	269,000	
[熊本県] 感染症指定医療機関設備整備補助金	1,080,000	0	966,640	0	113,360	
[宮崎県] 病床の機能分化・連携促進に係る事業費補助金	19,440,000	0	19,120,194	0	319,806	
[仙台市外1市] 介護ロボット導入促進事業費補助金	1,830,000	0	0	0	1,830,000	
[仙台市外16市1町] 病院群輪番制事業補助金	134,595,278	0	0	0	134,595,278	
[能代市外1町] 病児・病後児保育事業費補助金	11,139,500	0	0	0	11,139,500	
[宇都宮市外3市] 救急医療対策事業補助金	50,450,044	0	0	0	50,450,044	
[船橋市外1市] 結核予防補助金	33,704	0	0	0	33,704	
[さいたま市外1市] 地域介護・福祉空間整備費等補助金	1,304,000	0	0	0	1,304,000	
[江東区外1市] 住宅改修事業補助金	12,000	0	0	0	12,000	
[相模原市外1市] 病院内保育所運営事業補助金	10,078,880	0	0	0	10,078,880	
[静岡市外1市] 医師等確保対策事業補助金	2,409,000	0	0	0	2,409,000	
[高浜町] 高浜町内浦地区介護サービス対策モデル事業助成金	383,200	0	0	0	383,200	
[美濃加茂市外1市] 病院群輪番制設備整備補助金	7,209,000	0	6,645,297	0	563,703	
[二本松市] 産後ケア事業補助金	2,420,708	0	1,472,988	0	947,720	
[前橋市] 救急医療対策設備整備補助金	8,305,000	0	7,949,104	0	355,896	
[船橋市] 船橋市雇用促進奨励金	186,000	0	0	0	186,000	
[横浜市] 新型インフルエンザ等対策事業補助金	1,247,400	0	0	0	1,247,400	
[高浜町] 地域医療推進事業補助金	19,260,563	0	5,122,992	0	14,137,571	
[可児市] 先進医療機器整備助成事業補助金	50,000,000	0	41,012,946	0	8,987,054	
[可児市] 可児市高齢者施設等整備補助金	1,130,000	0	1,124,444	0	5,556	
[大津市] 大津市高齢者セカンドライフサポート奨励金	30,000	0	0	0	30,000	
[大津市] 後方医療機関確保対策補助金	1,231,000	0	0	0	1,231,000	
[久留米市] 久留米市婦人科在宅医手当	63,200	0	0	0	63,200	
[八代市] 年末年始休日当番事業補助金	769,000	0	0	0	769,000	
[佐伯市] 佐伯市(大分県)介護サービス航路費等補助金	325,800	0	0	0	325,800	
計	1,037,196,393	0	135,158,390	0	902,038,003	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,760) 92,946	(2) 5	(-) 0	(-) 0
職 員	(8,623,286) 151,881,356	(4,060) 24,346	(-) 659,102	(-) 2,274
合 計	(8,629,046) 151,974,302	(4,062) 24,351	(-) 659,102	(-) 2,274

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構役員報酬規程及び独立行政法人地域医療機能推進機構役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構院長給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構本部職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
事業収益							
	医業収益	344,153,300,107	—	—	344,153,300,107	—	344,153,300,107
	研究収益	471,739,375	—	—	471,739,375	—	471,739,375
	介護収益	—	13,198,482,528	—	13,198,482,528	—	13,198,482,528
	看護師等養成所収益	—	—	548,180,606	548,180,606	—	548,180,606
	研修収益	—	—	85,180	85,180	—	85,180
	補助金等収益	1,014,062,481	14,976,566	20,854,704	1,049,893,751	20,474,500	1,070,368,251
	寄附金収益	11,649,733	1,543,934	129,640	13,323,307	650,000	13,973,307
	財務収益	0	0	0	0	9,343,101	9,343,101
	その他	2,949,428,774	393,358,073	7,867,408	3,350,654,255	1,014,646,437	4,365,300,692
	事業収益計	348,600,180,470	13,608,361,101	577,117,538	362,785,659,109	1,045,114,038	363,830,773,147
事業費用							
	業務費	343,625,855,157	13,103,386,405	1,221,679,209	357,950,920,771	—	357,950,920,771
	一般管理費	—	—	—	—	2,087,930,306	2,087,930,306
	財務費用	0	0	0	0	196,861,571	196,861,571
	その他	—	—	—	—	489,829,414	489,829,414
	事業費用計	343,625,855,157	13,103,386,405	1,221,679,209	357,950,920,771	2,774,621,291	360,725,542,062
事業損益(△損失)		4,974,325,313	504,974,696	△ 644,561,671	4,834,738,338	△ 1,729,507,253	3,105,231,085
総資産		385,606,723,918	17,364,368,250	8,997,482,184	411,968,574,352	99,737,746,615	511,706,320,967
(主要資産内訳)							
	流動資産						
	現金及び預金	0	0	0	0	59,679,824,218	59,679,824,218
	医業未収金	55,056,406,331	0	0	55,056,406,331	0	55,056,406,331
	施設運営事業未収金	0	2,019,561,689	0	2,019,561,689	0	2,019,561,689
	固定資産						
	有形固定資産	322,644,577,521	15,293,543,842	8,997,436,184	346,935,557,547	9,302,914,910	356,238,472,457

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人地域医療機能推進機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「介護事業」及び「教育研修事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」：地域に必要とされる医療を提供するための事業

「介護事業」：老人保健施設サービス、短期入所、通所・訪問リハ等を提供するための事業

「教育研修事業」：質の高い看護師を養成・育成するための事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、土地建物等貸付料収入(248,481,872円)、宿舍貸付料収入(358,428,064円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(2,087,930,306円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(59,679,824,218円)、管理部門が管理する土地(7,611,588,938円)、管理部門に係る建物(1,270,501,322円)です。

6. 損益外除売却差額相当額は、発生しておりません。

14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等

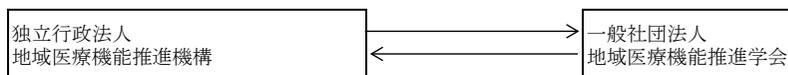
一般社団法人地域医療機能推進学会

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人地域医療機能推進機構との関係	役員の氏名 (平成29年3月31日現在)	
一般社団法人 地域医療機能推進学会	1.独立行政法人地域医療機能推進機構に勤務する当法人会員の資質の向上 2.地域医療に関する調査研究及び教育の推進	関連公益法人	理事長 尾身 茂 (独)地域医療機能推進機構理事長 理事 宇口 比呂志 理事 中野 恵 理事 内野 直樹 理事 田熊 淑男 理事 石岡 隆 理事 細田 洋一郎 理事 関根 信夫 理事 万代 恭嗣	理事 高取 吉雄 理事 絹川 常郎 理事 住田 安弘 理事 山崎 芳郎 理事 前場 隆志 理事 田中 真紀 理事 島田 信也 監事 割田 亥知朗

(2) 関連公益法人との取引の相関図

当法人は、セミナー参加費を支払っている。



一般社団法人地域医療機能推進学会は、当法人の建物の一部を借りているため、賃借料を支払っている。

(3) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
平成29年3月	872,254,475	2,611,873	869,642,602	-	-	-

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
940,739,269	0	940,739,269	79,995,311	28,711,299	51,284,012	0	860,743,958	8,898,644	869,642,602	0	0	0	0	0	0	0	0	869,642,602

(5) 当機構が拠出等している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄付等の 明細	当事業年度において負担した 会費、負担金等の明細
-	1,208,056円

(6) 当機構と関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入	うち当機構の発注 等に係る金額 (上段:競争契約等) (下段:随意契約等)	割合
未収金 1,341,735円	-	円	- (-) (-)	- (-) (-)

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書
(平成 28年 4月 1日 ~ 平成 29年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

区 分	診療事業				介護事業				教育研修事業				法人共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																					
業務収入	354,552,000,000	350,225,992,001	△ 4,326,007,999		13,783,000,000	13,637,580,890	△ 145,419,110		597,000,000	600,526,866	3,526,866		1,036,000,000	1,026,480,778	△ 9,519,222	医療の収入額が年度計画より減少したことによる。	369,968,000,000	365,490,580,535	△ 4,477,419,465		
その他収入	34,000,000	108,981,748	74,981,748	貸付金の回収額が年度計画より増加したことによる。									1,000,000	160,531,497,750	160,530,497,750	資金運用の戻入による。	35,000,000	160,640,479,498	160,605,479,498	資金運用の戻入による。	
計	354,586,000,000	350,334,973,749	△ 4,251,026,251		13,783,000,000	13,637,580,890	△ 145,419,110		597,000,000	600,526,866	3,526,866		1,037,000,000	161,557,978,528	160,520,978,528		370,003,000,000	526,131,060,033	156,128,060,033		
支出																					
業務経費																					
診療業務経費	316,682,000,000	315,714,421,999	△ 967,578,001																		
介護業務経費					12,058,000,000	11,794,070,657	△ 263,929,343														
教育業務経費									926,000,000	948,202,348	22,202,348										
その他の経費													2,889,000,000	2,957,940,187	68,940,187	人件費及び経費の支払額が年度計画より増加したことによる。	2,889,000,000	2,957,940,187	68,940,187	人件費及び経費の支払額が年度計画より増加したことによる。	
施設整備費	14,464,000,000	13,912,304,694	△ 551,695,306	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	253,000,000	160,490,186	△ 92,509,814	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	109,000,000	24,157,440	△ 84,842,560	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	10,732,000,000	2,258,312,625	△ 8,473,687,375	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	25,558,000,000	16,355,264,945	△ 9,202,735,055	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	
その他支出	1,171,000,000	1,266,763,413	95,763,413	貸付けによる支出額が年度計画より増加したことによる。	9,000,000	8,547,930	△ 452,070	リース債務の支払額が年度計画より減少したことによる。						199,024,677,264	199,024,677,264	資金運用の預入による。	1,180,000,000	200,299,988,607	199,119,988,607	資金運用の預入による。	
計	332,317,000,000	330,893,490,106	△ 1,423,509,894		12,320,000,000	11,963,108,773	△ 356,891,227		1,035,000,000	972,359,788	△ 62,640,212		13,621,000,000	204,240,930,076	190,619,930,076		359,293,000,000	548,069,888,743	188,776,888,743		

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上では「その他収入」に含まれております。

(2) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」並びに「臨時損失」は、決算報告書上では業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監查報告

監査報告

独立行政法人地域医療機能推進機構

理事長 尾身 茂 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び主要な事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査結果

1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達

成に向け効果的かつ効率的に実施しているものと認める。

- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。
また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について違反する事実等は認められない。

平成29年6月27日

独立行政法人地域医療機能推進機構

監事(非常勤)

石 尾 隆



監事(非常勤)

坂 本 良 郎



會計監查報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

理事長 尾身 茂 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上